

経営比較分析表（令和5年度決算）

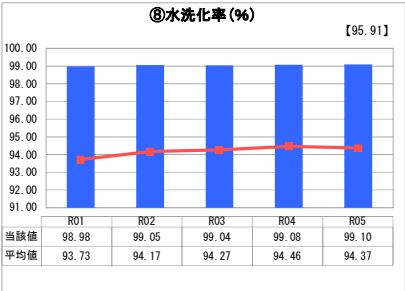
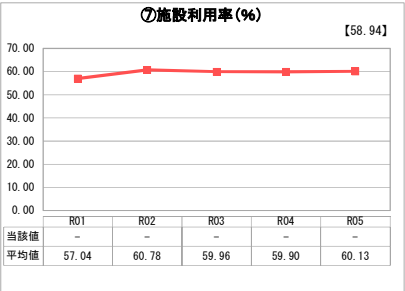
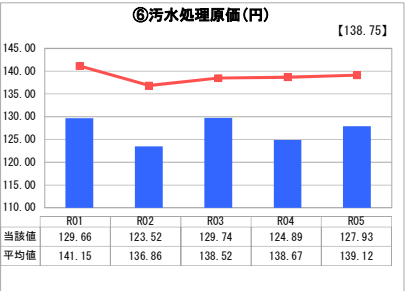
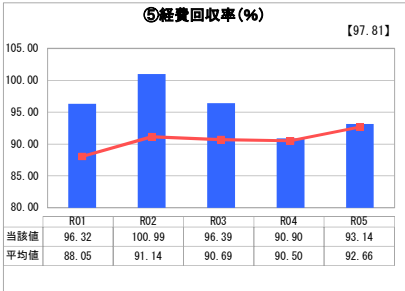
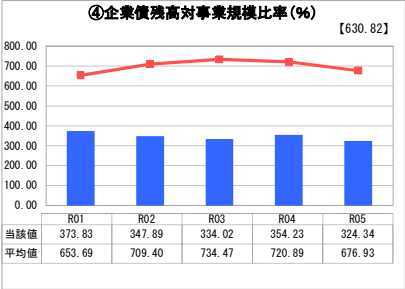
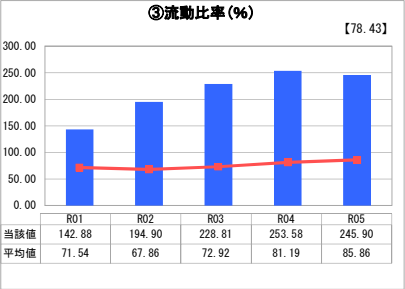
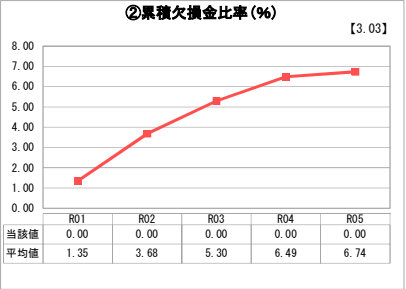
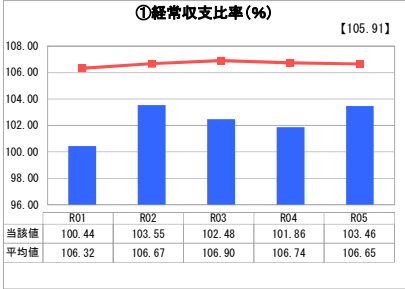
京都府 八幡市

業務名	業種名	事業名	類似団体区分	管理者の情報
法適用	下水道事業	公共下水道	Bc1	非設置
資金不足比率(%)	自己資本構成比率(%)	普及率(%)	有収率(%)	1か月20m ³ 当たり家産料金(円)
-	74.53	99.94	100.44	2,530

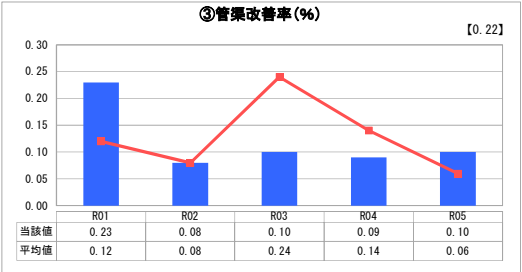
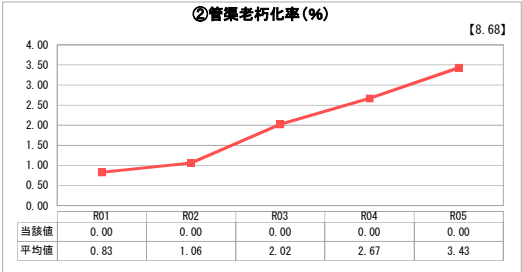
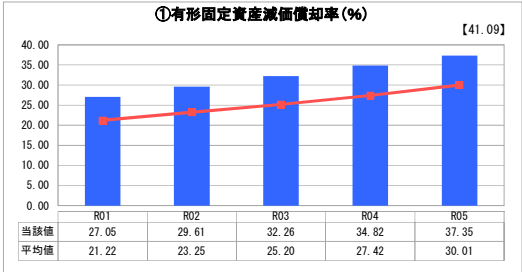
人口(人)	面積(km ²)	人口密度(人/km ²)
69,219	24.35	2,842.67
処理区域内人口(人)	処理区域面積(km ²)	処理区域内人口密度(人/km ²)
68,926	11.46	6,014.49

グラフ凡例
■ 当該団体値（当該値）
— 類似団体平均値（平均値）
[] 令和5年度全国平均

1. 経営の健全性・効率性



2. 老朽化の状況



分析欄

1. 経営の健全性・効率性について

令和5年度は、物価高騰対策としての下水道使用料減免を実施したが、新型コロナウイルス感染症等に係る支援措置としての使用料減免を実施した前年度に比べ減免期間が少ないことから、年間収水量は減少しているものの、営業収益が増加している。なお、減免分は一般会計からの繰入金（営業外収益）で補てんしているため、経常収益には影響しておらず、経常収支比率は、継続して100%を上回っている。

流動資産の増加に対し流動負債の増加が大きかったことにより、流動比率の数値は前年度に比べ下降しているが、継続して100%を大きく超えている。

企業債残高の減少と営業収益の増加により、企業債残高対事業規模比率は前年度比で下降している。建設費が大きかった時期の企業債償還が進んでいることから、類似団体との比較でも低い数値となっている。

京都府等の流域下水道での汚水処理にかかる維持管理負担金の増加等により汚水処理原価が上昇したが、減免期間の差に起因する下水道使用料収益の増加により、経費回収率は改善している。なお、使用料減免分を収益に加算して経費回収率を算出した場合、令和4年度は99.9%、令和5年度は97.6%である。

水洗化率は、主だった集落について下水道整備が完了しているため、類似団体と比較して継続的に高い状況である。

2. 老朽化の状況について

平成22年度から管渠長寿命化計画により補助金等の財源確保と計画的な管渠の更新を行っており、令和5年度は第3期4年目となった。

令和5年度末時点では、法定耐用年数である50年を超えた管渠がなく管渠老朽化率は0.0%だが、今後10年間で、管渠の約2割が法定耐用年数を経過し、更新を要する管渠の増加が想定されている。

管渠の経過年数の増加とともに、有形固定資産減価償却率が年々増加しており、老朽化対策としての改築更新の需要が高まってきている。

管渠改善率が近年低く出ているが、ストックマネジメント計画に基づき、管渠は基本的に状態監視保全とし、定期的な点検や調査により劣化状況に応じて改築を行うこととしていることによる。

全体総括

令和5年度は、前年度に比べて下水道使用料の減免期間が少ないことから、営業収益が増加しているため、経費回収率は改善している。また、前年度に引き続き経常収支比率は100%を超えている。

今後、人口減等により水需要の減少が進み、下水道使用料収益が減少していくことが予想され、他方で、老朽化した下水道施設の改築更新や耐震化に係る経費、管渠や人孔等に係る維持管理経費、京都府等に支払う流域下水道維持管理負担金等の財源を確保していく必要がある。こうした状況を踏まえながら、八幡市下水道事業経営戦略やその他各種計画に基づき、効果的・効率的な事業の執行と安定した事業運営に努めている。

※ 「経常収支比率」、「累積欠損金比率」、「流動比率」、「有形固定資産減価償却率」及び「管渠老朽化率」については、法非適用企業では算出できないため、法適用企業のための類似団体平均値及び全国平均を算出しています。